

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	85,421,544	82,280,851	実質収支比率	1.0	0.9					
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入歳出差引	421,230	382,348	(※1)	(97.8)	(97.6)	92.3	92.0			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,112	15,260	標準財政規模	41,068,341	40,675,015					
人口	27年国調(人)	169,327	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	419,118	367,088	財政力指数	0.58	0.57	0.58	0.57			
	22年国調(人)	168,057			近畿	×	単年度収支	52,030	-471,159	公債費負担比率	17.8	17.9					
	増減率(%)	0.8			過疎	×	積立金	184,322	420,485	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	167,653	第1次	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	587,050	481,295	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	166,978		3,923	3,702	指数表選定	○	実質単年度収支	-350,698	-531,969	連結実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	168,096	第2次	5.3	5.1			標準財政収入額	19,723,012	19,334,193	資金不足比率(※4)	-	-				
	うち日本人(人)	167,515		14,264	13,817			標準財政需要額	33,277,527	33,075,958							
	増減率(%)	-0.3	第3次	19.2	19.0			標準税収入額等	25,003,795	24,537,060							
	うち日本人(%)	-0.3		56,126	55,044			経常経費充当一般財源等	40,179,271	39,507,129							
面積(km ²)	619.34		75.5	75.9			歳入一般財源等	47,631,779	47,095,522								
人口密度(人/km ²)	273																
世帯数(世帯)	77,707																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	90,529,762	93,288,999						
	市区町村長	1	10,050	一般職員		1,166	3,443,198	2,953	うち公的資金	59,267,702	61,016,379						
	副市区町村長	2	8,050	うち消防職員		204	574,056	2,814	債務負担行為額(支出予定額)	26,387,035	29,335,099						
	教育長	1	6,930	うち技能労務職員		72	216,216	3,003	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,800	教育公務員		53	214,138	4,040	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	5,100	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	539,818	942,546						
	議会議員	27	4,700	合計		1,219	3,657,336	3,000	積立金現在高	751	747						
					ラスパイレズ指数			100.7	減債基金	4,041,812	3,655,304						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	とかち広域消防事務組合	(18)	帯広市休日夜間急病対策協会						
(2)	中島霊園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(19)	帯広市文化スポーツ振興財団						
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(20)	帯広市農業振興公社						
		(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝環境複合事務組合	(21)	帯広市土地開発公社						
		(8)	駐車場事業会計					(17)	十勝中部広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「歳取補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,223,735	26.0	20,626,634	50.2	普通税	20,616,609	92.8	265,427
地方譲与税	1,058,463	1.2	1,058,463	2.6	法定普通税	20,616,609	92.8	265,427
利子割交付金	37,932	0.0	37,932	0.1	市町村民税	10,391,491	46.8	265,427
配当割交付金	53,912	0.1	53,912	0.1	個人均等割	284,795	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	54,540	0.1	54,540	0.1	所得割	8,084,864	36.4	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	583,752	2.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	1,438,080	6.5	265,427
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,252,191	37.1	-
地方消費税交付金	3,486,203	4.1	3,486,203	8.5	うち純固定資産税	8,191,704	36.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	400,721	1.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,572,206	7.1	-
自動車取得税交付金	171,808	0.2	171,808	0.4	釧路税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	92,736	0.1	92,736	0.2	法定外普通税	-	-	-
地方交付税	14,431,588	16.9	13,597,928	33.1	目的税	1,607,126	7.2	-
普通交付税	13,597,928	15.9	13,597,928	33.1	法定目的税	1,607,126	7.2	-
特別交付税	833,660	1.0	-	-	入湯税	10,025	0.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
(一般財源計)	41,610,917	48.7	39,180,156	95.4	都市計画税	1,597,101	7.2	-
交通安全対策特別交付金	29,309	0.0	29,309	0.1	水利地益税等	-	-	-
分担金・負担金	1,229,309	1.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
使用料	1,470,966	1.7	75,583	0.2	旧法による税	-	-	-
手数料	461,270	0.5	-	-	合計	22,223,735	100.0	265,427
国庫支出金	15,795,384	18.5	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	217,262	0.3	217,262	0.5				
都道府県支出金	6,544,118	7.7	-	-				
財産収入	96,553	0.1	2,016	0.0				
寄附金	65,320	0.1	-	-				
繰入金	727,823	0.9	-	-				
繰越金	382,348	0.4	-	-				
諸収入	11,408,247	13.4	1,561,299	3.8				
地方債	5,382,718	6.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,466,618	2.9	-	-				
歳入合計	85,421,544	100.0	41,065,625	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.9	96.3	98.7	95.8
(%)	年・計	98.6	96.0	98.5	95.5
		99.1	96.1	98.8	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,170,818	実質収支	647,021
下水道	1,236,906	再差引収支	133,447
駐車場整備	118,222	加入世帯数(世帯)	22,969
上水道	115,996	被保険者数(人)	35,644
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	2,057,177	1人当り	124
その他	2,642,517	保険税(料)収入額	312
		国庫支出金	124
		保険給付費	312

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	431,557	0.5	-	431,557	
総務費	5,292,557	6.2	26,341	4,540,133	
民生費	32,305,719	38.0	497,432	14,182,205	
衛生費	5,569,309	6.6	113,707	3,722,910	
労働費	93,813	0.1	-	93,813	
農林水産業費	4,580,696	5.4	1,920,232	875,809	
商工費	7,251,570	8.5	152,010	1,201,942	
土木費	9,203,426	10.8	3,351,436	5,241,876	
消防費	3,223,717	3.8	57,623	3,161,296	
教育費	6,739,468	7.9	617,199	5,268,250	
災害復旧費	1,199,218	1.4	-	18,413	
公債費	9,109,264	10.7	-	8,472,345	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	85,000,314	100.0	6,735,980	47,210,549	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	42,811,750	50.4	25,683,285	25,587,637	58.8
人件費	11,009,908	13.0	10,575,089	10,479,441	24.1
うち職員給	6,942,739	8.2	6,900,167	-	-
扶助費	22,692,797	26.7	6,636,070	6,636,070	15.2
公債費	9,109,045	10.7	8,472,126	8,472,126	19.5
元利償還金	9,106,787	10.7	8,469,868	8,469,868	19.5
うち元金	8,141,955	9.6	7,601,814	7,601,814	17.5
うち利子	964,832	1.1	868,054	868,054	2.0
一時借入金利子	2,258	0.0	2,258	2,258	0.0
その他の経費	34,253,366	40.3	20,853,093	14,591,634	33.5
物件費	9,425,205	11.1	7,003,994	5,011,494	11.5
維持補修費	1,658,716	2.0	1,548,593	1,548,593	3.6
補助費等	9,119,263	10.7	7,782,080	5,468,494	12.6
うち一部事務組合負担金	5,320,736	6.3	4,475,893	4,114,119	9.5
繰出金	4,873,675	5.7	3,615,234	2,563,053	5.9
積立金	691,227	0.8	633,256	-	-
投資・出資金・貸付金	8,485,280	10.0	269,936	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,935,198	9.3	674,171	-	-
うち人件費	90,415	0.1	90,415	-	-
普通建設事業費	6,735,980	7.9	655,758	-	-
うち補助	4,872,377	5.7	80,111	-	-
うち単独	1,544,496	1.8	344,185	-	-
災害復旧事業費	1,199,218	1.4	18,413	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	85,000,314	100.0	47,210,549	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 北海道帯広市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	85,448	85,027	421	419	752	89,024	
2 中島公園事業会計	62	62	-	-	56	471	
3 空港事業会計	1,279	1,279	-	-	522	1,047	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

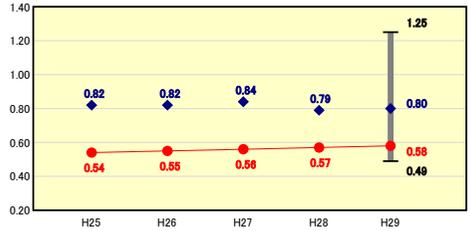
北海道帯広市

人口	167,653人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	166,978人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	85,421,544千円	将来負担比率	102.3%
歳出総額	85,000,314千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	419,118千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	41,068,341千円		
地方債現在高	90,529,762千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

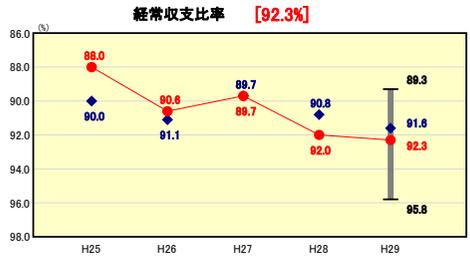
財政力



類似団体内順位 3/5 全国平均 0.51 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄
 過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成29年度は前年度対比で0.1ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して税収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。
 今後も、収納率を高める取り組みや、広告事業をはじめとした自主財源確保の取り組みなどにより財政力の強化に努めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/5 全国平均 92.8 北海道平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 平成29年度は除雪経費などの経常経費の増により前年度対比で0.3ポイント悪化し、類似団体平均よりも0.7ポイント上回る結果となった。
 今後も行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や、職員の定員管理・給与の適正化などによる支出の削減を行い、健全な財政運営に努めていく。

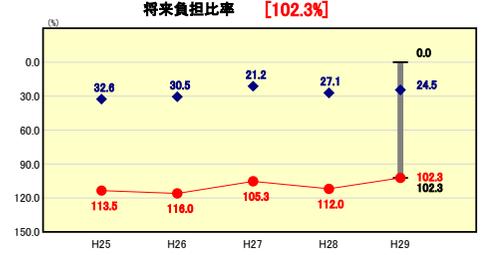
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 4/5 全国平均 131,854 北海道平均 109,130

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成29年度は除雪経費の増などにより前年度対比で増加しており、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めていきつつ、公共施設の運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入するなど委託化を進め、コスト低減を図っていく。

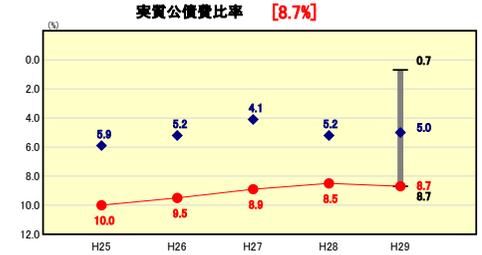
将来負担の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 33.7 北海道平均 52.8

将来負担比率の分析欄
 平成29年度は前年度対比で9.7ポイントの改善となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きいためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

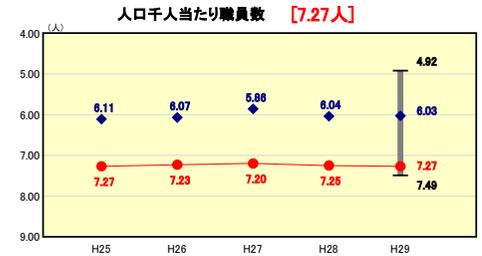
公債費負担の状況



類似団体内順位 5/5 全国平均 6.4 北海道平均 7.3

実質公債費比率の分析欄
 計画的な市債借入により、元利償還額は減少傾向にあるが、地方交付税の算定において基準財政需要額に算入された償還額の減少などにより、実質的な償還額が増加したことで、平成29年度の実質公債費比率は前年度対比で0.2ポイントの悪化となった。類似団体と比較すると依然高い値を示しているため、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

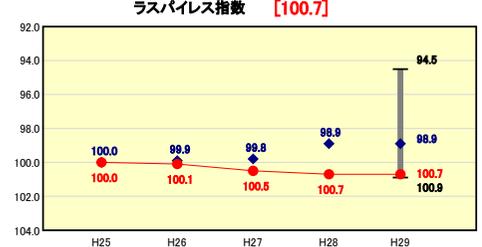
定員管理の状況



類似団体内順位 4/5 全国平均 7.91 北海道平均 9.90

人口千人当たり職員数の分析欄
 過去5年間の推移は横ばい傾向であるが、類似団体と比較すると約1人分職員が多い状況である。
 平成16年度から平成28年度までに174人の減員を行ってきており、職員定数の適正化に努めているところであり、平成29年度からも3か年計画で15人の減員を見込んでいるところである。
 大量退職のピークを過ぎて退職者数が減少していくが、引き続き年齢構成の平準化や体制の見直しに考慮するほか、民間移行を進めるなど、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 4/5 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 最新のラスパイレス指数が全ての市町村で公表されていないため、数字は前年度の値を仮置きしている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

人口	167,653	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,978	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	85,421,544	千円	将来負担比率	102.3	%
歳出総額	85,000,314	千円			
実質収支	419,118	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
標準財政規模	41,068,341	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
地方債現在高	90,529,762	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

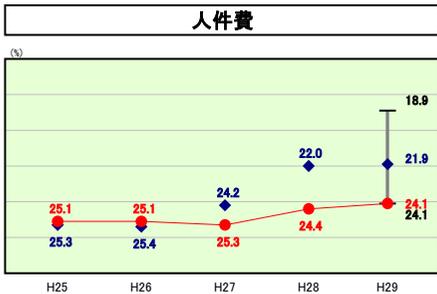
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/5

物件費の分析欄

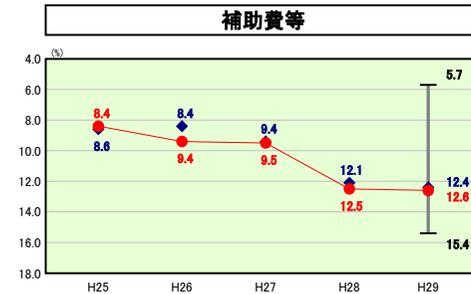
社会体育施設管理運営費の減などにより前年度対比で0.2ポイント低下している。類似団体の平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等がないか、検討を進めていく。



類似団体内順位 5/5

人件費の分析欄

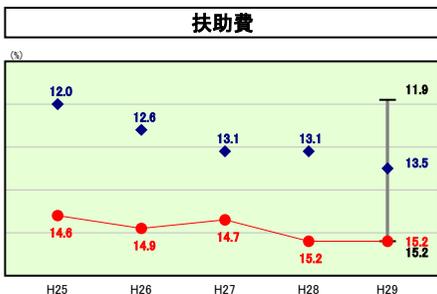
退職手当の減などにより前年度対比で0.3ポイント低下したものの、類似団体の平均を上回った状況にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



類似団体内順位 3/5

補助費等の分析欄

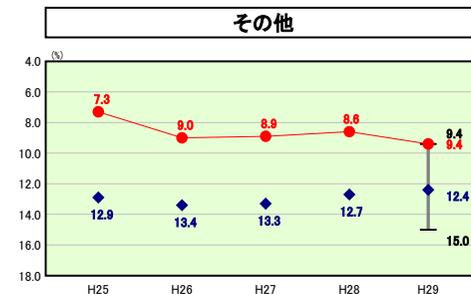
後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の増などにより前年度対比で0.1ポイント上昇しており、類似団体の平均とほぼ同水準で推移している。今後も負担金や補助金等について見直しを図っていく。



類似団体内順位 5/5

扶助費の分析欄

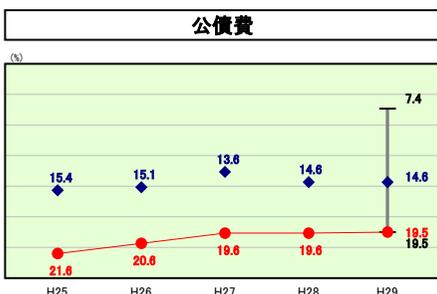
扶助費については近年上昇傾向にあるものの、平成29年度は前年度と同じ15.2%となっている。類似団体の平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。



類似団体内順位 1/5

その他の分析欄

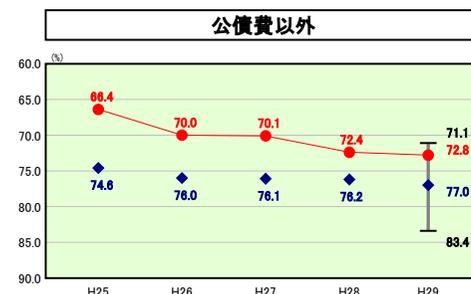
平成29年度は除雪経費の増などにより前年度対比で0.8ポイント上昇したものの、類似団体の平均に比べて低い値が続いており、これは他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないためである。



類似団体内順位 5/5

公債費の分析欄

過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、地方債の計画的な発行に努めていく。



類似団体内順位 2/5

公債費以外の分析欄

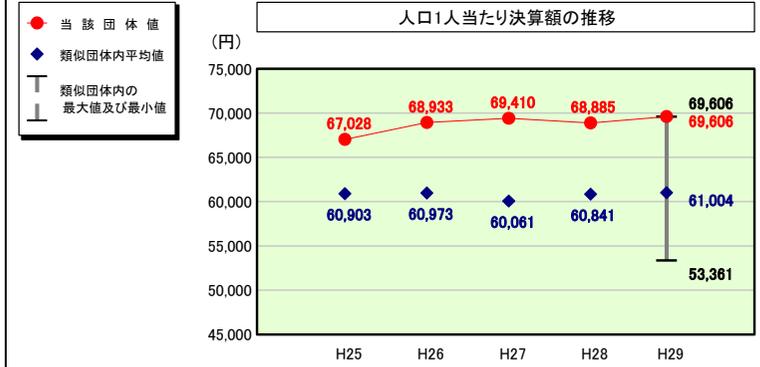
平成29年度の公債費以外の経常収支比率については、維持補修費等の上昇により前年度対比で0.4ポイントの上昇となったものの、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や職員の定員管理・給与の適正化などによる支出の削減を行い、比率の低減と健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

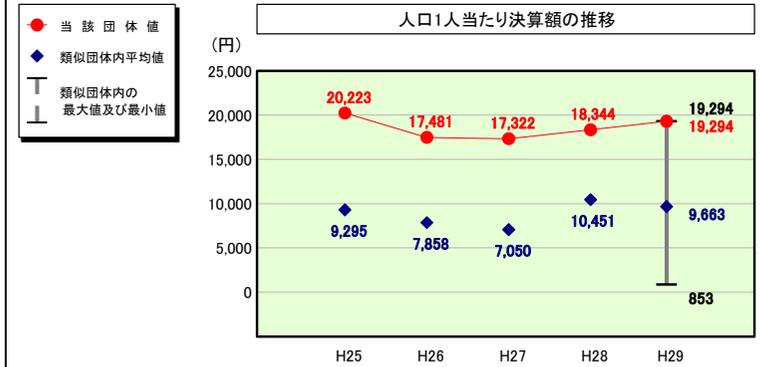
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,009,908	65,671	56,379	16.5
賃金(物件費)	747,563	4,459	2,875	55.1
一部事務組合負担金(補助費等)	372,556	2,222	2,286	▲ 2.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,987	280	389	▲ 28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	492,378	2,937	2,591	13.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,415	539	1,153	▲ 53.3
▲退職金	▲ 1,090,071	▲ 6,502	▲ 4,687	38.7
合計	11,669,736	69,606	61,004	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	6.03	1.24
ラスバイレス指数	100.7	98.9	1.8

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 (注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

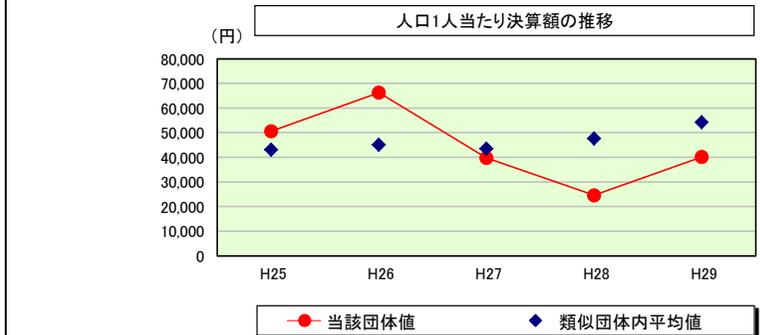


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,084,813	54,188	35,909	50.9
積立不足額を考慮して算定した額	19,383	116	21	452.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	13,333	80	14	471.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,004,882	5,994	5,374	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,733	1,496	1,388	7.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	520,196	3,103	1,331	133.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	482	3	1	200.0
▲特定財源の額	▲ 2,216,440	▲ 13,220	▲ 8,211	61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,442,713	▲ 32,464	▲ 26,164	24.1
合計	3,234,669	19,294	9,663	99.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲ 2.4	14.9
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H27	6,710,976	39,819	▲ 39.9	43,532	▲ 3.5	▲ 36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲ 42.6	25,435	▲ 0.6	▲ 42.0
H28	4,134,942	24,599	▲ 38.2	47,673	9.5	▲ 47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲ 60.9	28,383	11.6	▲ 72.5
H29	6,735,980	40,178	63.3	54,233	13.8	49.5
うち単独分	1,544,496	9,212	1.4	26,058	▲ 8.2	9.6
過去5年間平均	7,464,955	44,297	7.5	46,739	6.8	0.7
うち単独分	3,467,746	20,565	0.9	25,470	3.5	▲ 2.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

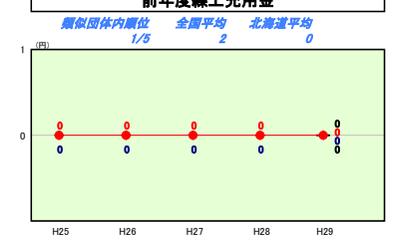
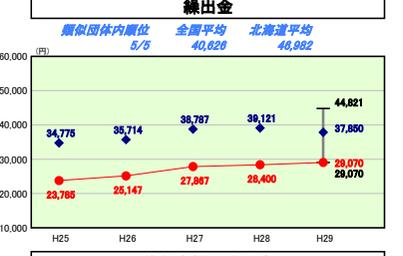
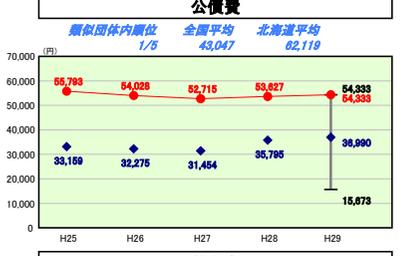
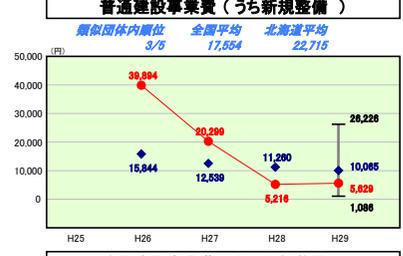
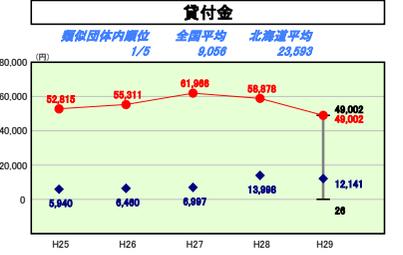
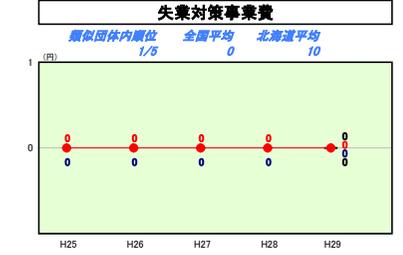
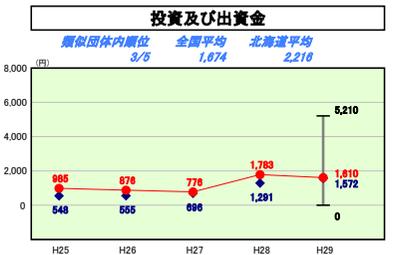
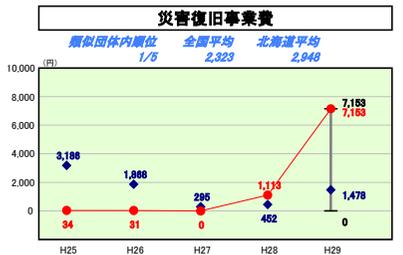
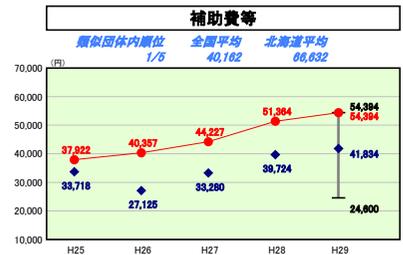
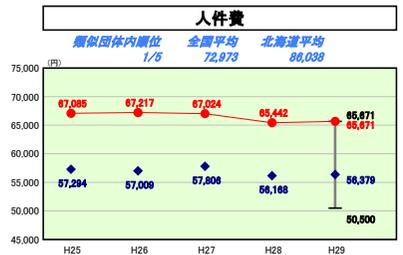
平成29年度

北海道帯広市

人口	167,663人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	166,978人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	619.34km ²	実質公債費比率	8.7	%			
農入総額	85,421,544千円	将来負担比率	102.3	%			
農出総額	85,000,314千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
実質収支	419,118千円	(年度毎)	H28 IV-1	H29 IV-1			
標準財政規模	41,068,341千円						
地方債現在高	90,529,762千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

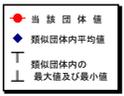
扶助費のうち生活保護費については、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。
 普通建設事業費については、学校給食センターの改築など大型事業が一掃したことで減少傾向にあったが、平成29年度は、国の産地パワーアップ事業補助金を活用した馬鈴薯貯蔵施設などの整備支援により増加している。
 貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。
 災害復旧費については、平成28年度の台風で被災した公共施設などの復旧により、平成28、29年度と大幅に増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

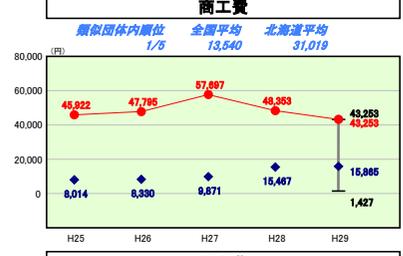
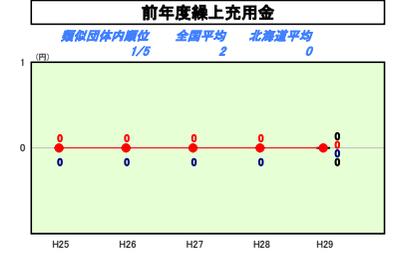
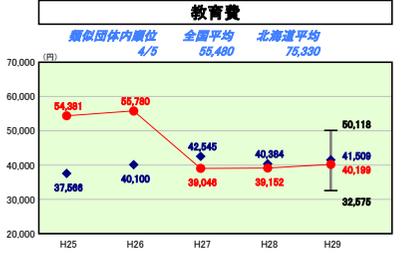
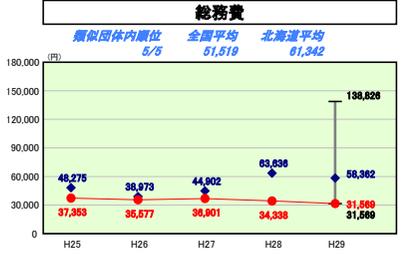
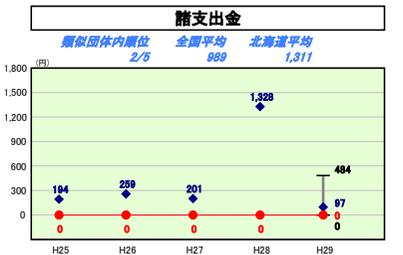
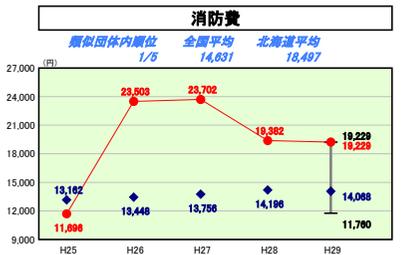
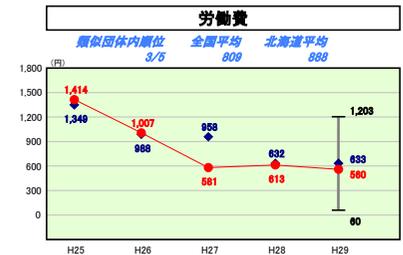
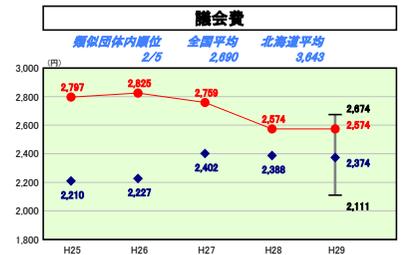
平成29年度

北海道帯広市

人口	167,653人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	166,978人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	819.34km ²	実質公債費比率	8.7	%			
歳入総額	85,421,544千円	将来負担比率	102.3	%			
歳出総額	85,000,314千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
実質収支	419,118千円	(年度毎)	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
標準財政規模	41,068,341千円						
地方債現在高	90,529,762千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



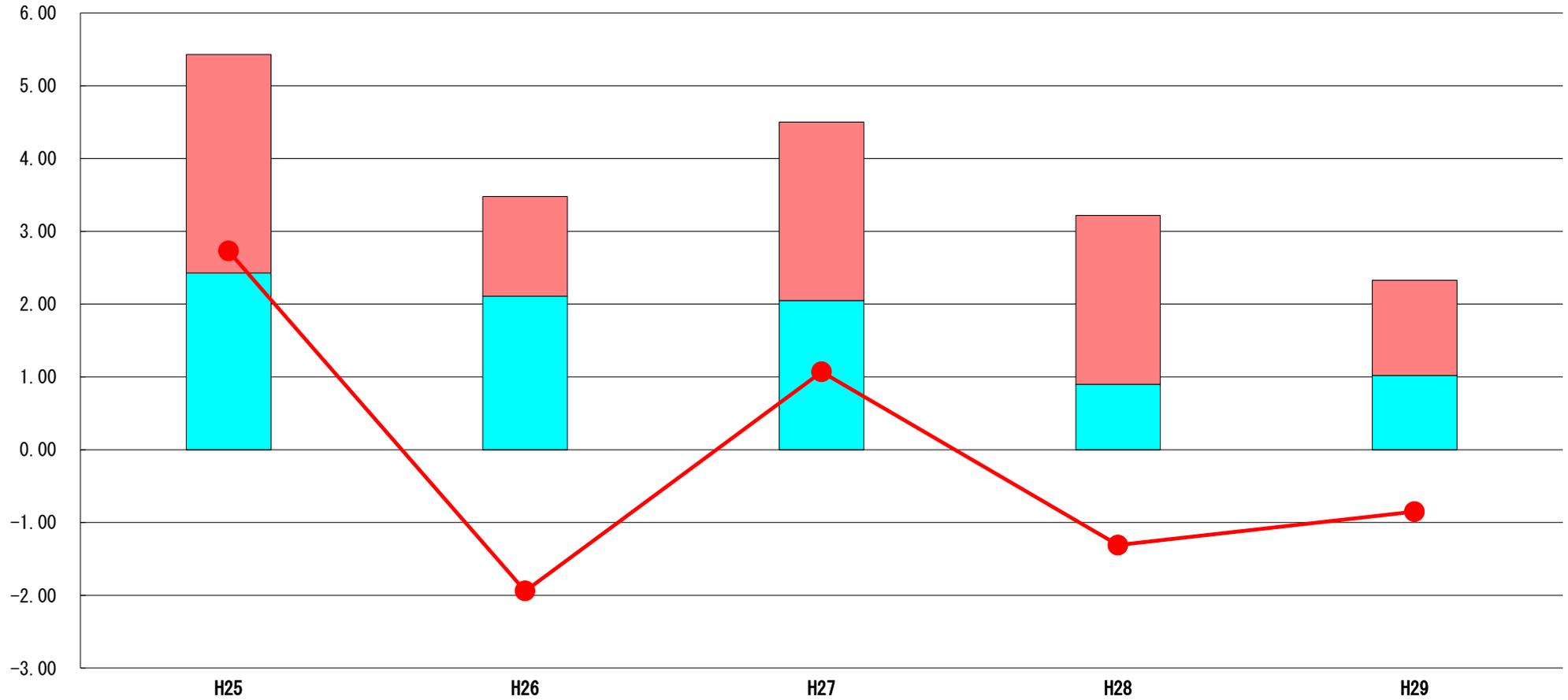
目的別歳出の分析値
 農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。また、消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分をとから広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

北海道帯広市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		3.00	1.37	2.45	2.32	1.31
実質収支額		2.43	2.11	2.05	0.90	1.02
実質単年度収支		2.73	▲ 1.94	1.07	▲ 1.31	▲ 0.85

分析欄

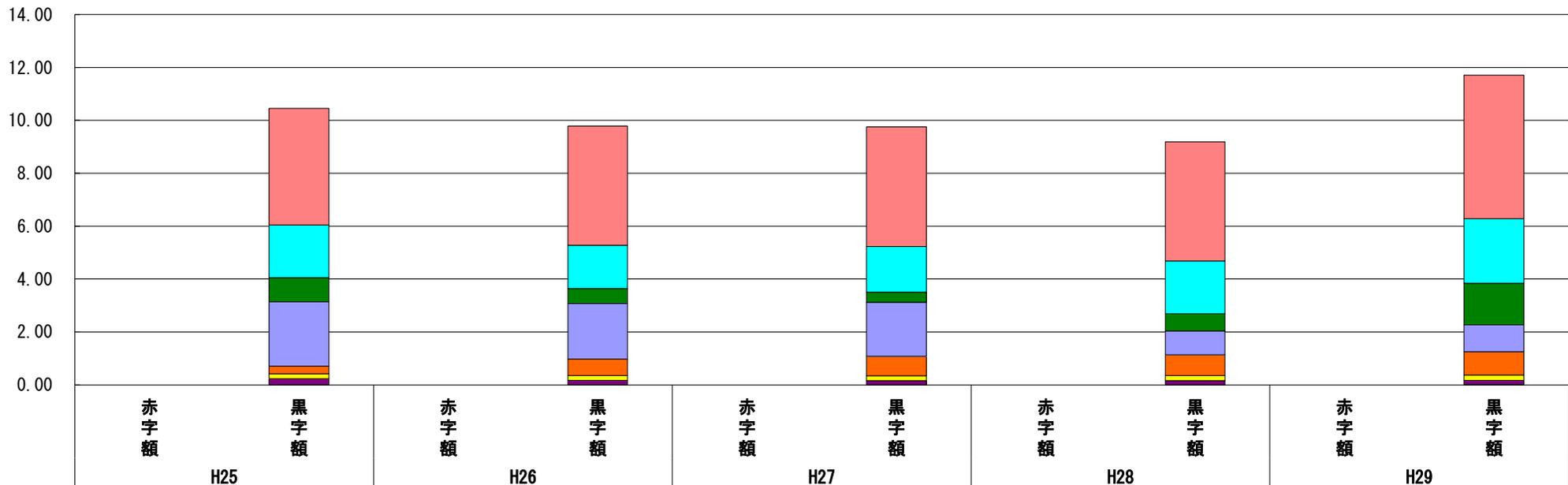
平成29年度の財政調整基金については、平成28年度黒字額の1/2を積み立てたものの、除雪経費に加えて台風災害による復旧費用に充てるために取り崩したため、標準財政規模に対する基金残高の割合は、1.01ポイント悪化した。
 標準財政規模に対する実質収支額については、市税などの増により0.12ポイント改善したほか、実質単年度収支についても、0.46ポイントの改善となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		4.41	4.50	4.52	4.51	5.43
下水道事業会計		1.99	1.64	1.73	1.99	2.44
国民健康保険会計		0.91	0.57	0.38	0.65	1.57
一般会計		2.43	2.10	2.04	0.90	1.02
介護保険会計		0.29	0.62	0.74	0.79	0.88
後期高齢者医療会計		0.18	0.18	0.18	0.19	0.20
ばんえい競馬会計		0.24	0.17	0.16	0.16	0.16
簡易水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字額を確保しているが、今後も収納率の向上や広告事業を中心とした新たな自主財源の確保に取り組み、引き続き健全な財政運営に努めていく。

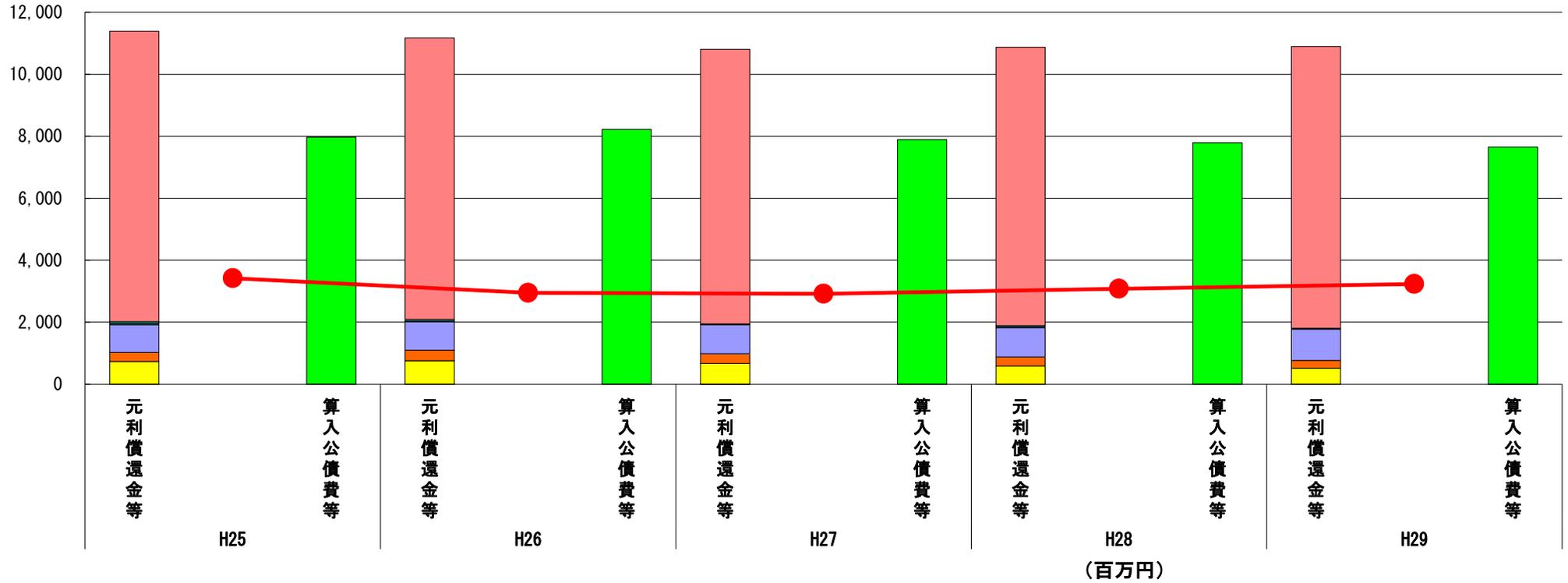
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道帯広市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		9,370	9,082	8,867	8,984	9,085
	減債基金積立不足算定額		45	40	-	37	19
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		50	40	23	23	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		901	910	933	950	1,005
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		292	340	319	292	251
	債務負担行為に基づく支出額		729	760	668	586	520
	一時借入金の利子		2	2	1	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,968	8,224	7,892	7,790	7,658
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,421	2,950	2,919	3,082	3,235

分析欄

平成29年度決算に基づく実質公債費比率は8.7%となり、平成28年度決算の8.5%より0.2ポイント悪化した。実質公債費比率の分子の構造については、ほぼ横ばいとなっているが、地方債の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していく見込みであり、実質公債費比率についても今後改善していく見込みである。

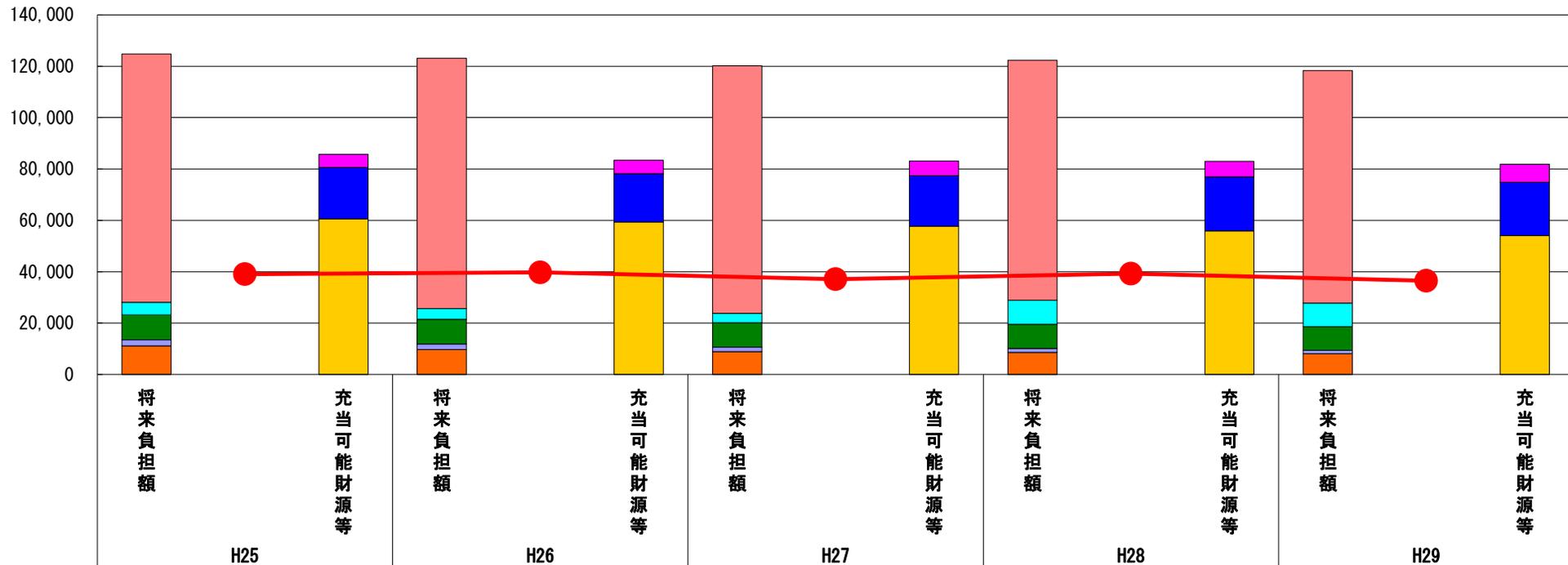
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,706	97,522	96,339	93,301	90,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,849	4,138	3,690	9,409	9,194
	公営企業債等繰入見込額		9,687	9,628	9,422	9,364	9,131
	組合等負担等見込額		2,397	2,093	1,805	1,619	1,384
	退職手当負担見込額		11,150	9,770	8,873	8,556	8,072
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,176	5,207	5,689	6,091	7,089
	充当可能特定歳入		19,964	18,838	19,653	21,005	20,680
	基準財政需要額算入見込額		60,622	59,373	57,736	55,901	54,076
(A) - (B)	将来負担比率の分子		39,027	39,733	37,050	39,252	36,478

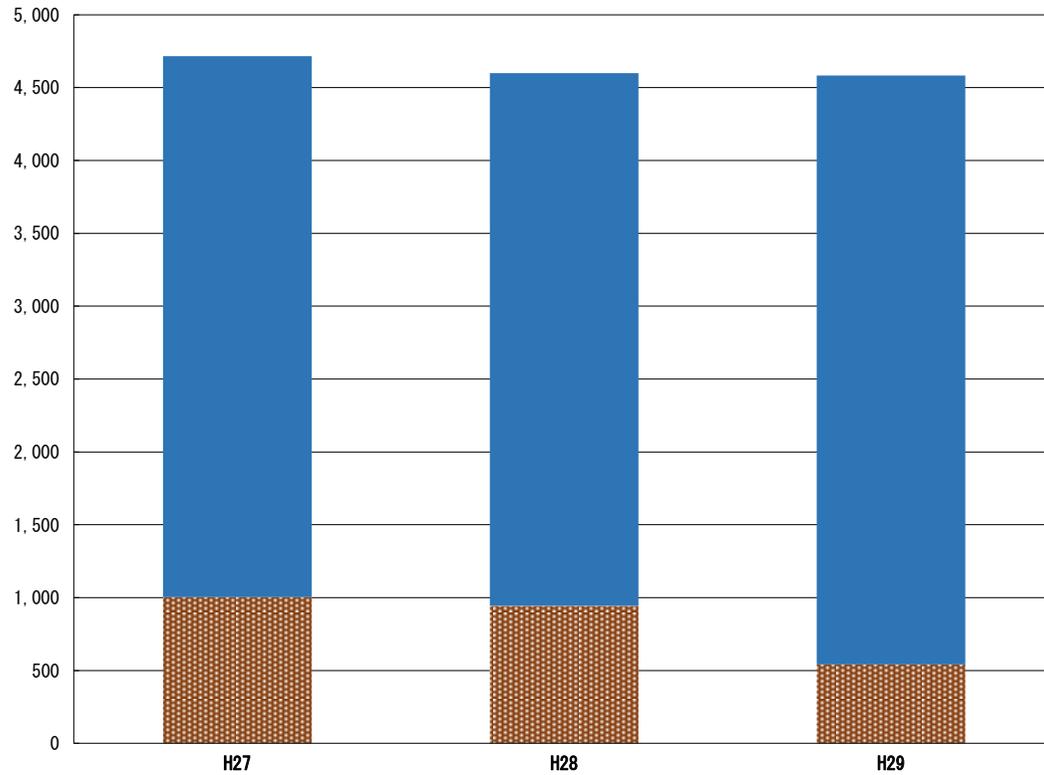
分析欄

平成29年度決算に基づく将来負担比率は、将来負担額の減少により102.3%となっており、平成28年度決算の112.0%に比べて9.7ポイント改善した。
今後も将来負担が累増することのないよう健全な財政運営に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,003	943	540
減債基金		1	1	1
その他特定目的基金		3,712	3,655	4,042
	(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))			
基金残高合計		4,716	4,599	4,582

平成29年度

北海道帯広市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金に平成28年度黒字額の1/2を積み立てた一方、除雪経費に加えて台風災害による復旧費用に充てるために取り崩したこと、公共交通と観光活性化を目的とした拠点施設(バスターミナルおびくる)の整備などに充てるために都市開発基金を取り崩したことなどにより、基金全体としては前年度対比で1,700万円のマイナスとなっている。

(今後の方針)
各基金条例で定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
平成28年度黒字額の1/2を積み立てたものの、除雪経費に加えて台風災害による復旧費用に充てるために取り崩したため、前年度対比で4億300万円の減少となった。

(今後の方針)
財政調整基金については、経済事情の変動や災害による財源不足、大規模な建設事業等に対する備えとなるものなので、過去の実績等を踏まえ、約10億円を目標に積み立てることとしている。

減債基金

(増減理由)
繰替運用による利子の積立てを行っているものの、基金残高が約75万円と少額であるため、大きな変動はない。

(今後の方針)
減債基金は市債の償還財源とするために積み立てておくものであるが、今のところ積立てや取崩しの予定はない。

その他特定目的基金

(基金の用途)
平成29年度末現在で積立額が多い上位5基金について記載。
・高等教育整備基金: 大学など高等教育機関の整備
・都市開発基金: 公共施設整備など都市開発事業の推進
・帯広の森基金: 帯広の森をはじめとする緑化事業の推進
・国際親善交流基金: 市民の国際感覚を高める国際親善交流の振興
・農業振興基金: 農業の振興

(増減理由)
市街地再開発事業に伴い供用廃止とした市営駐車場に係る補償金の一部を都市開発基金へ積み立てたことなどにより、前年度対比で3億8,700万円の増加となった。

(今後の方針)
各基金条例に定めている設置目的に沿って、積立て及び取崩しを行っていく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

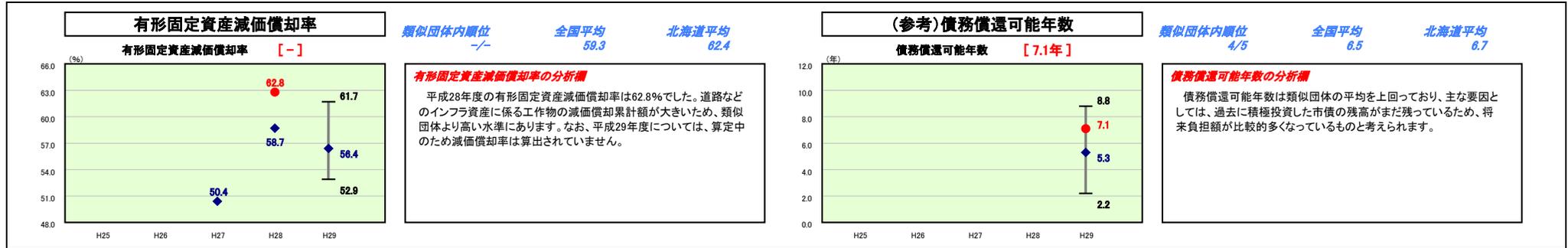
平成29年度

北海道帯広市

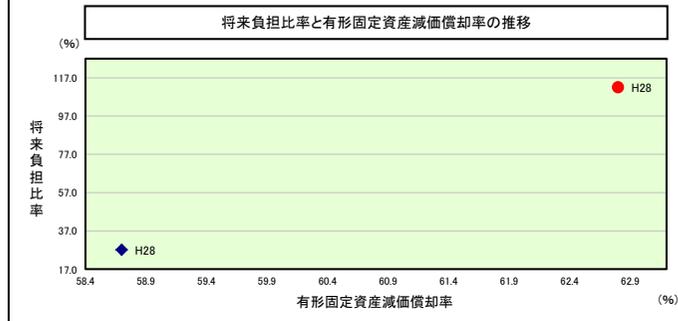
人口	167,653 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	166,978 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	619.34 km ²	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	85,421,544 千円	将来負担比率	102.3 %
歳出総額	85,000,314 千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	419,118 千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	41,068,341 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

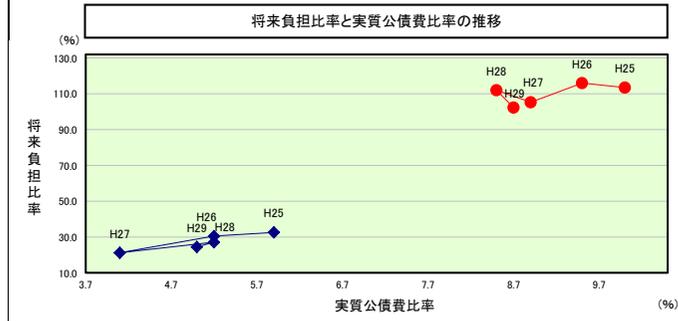


分析欄
将来負担比率は地方債などの負債額が大きいため、類似団体に比べて高い水準にあります。また、有形固定資産減価償却率については、道路などのインフラ資産に係る工作物の減価償却累計額が大きく類似団体より高い水準にあるため、今後は将来負担の抑制を図りながらも、老朽資産の更新を行っていく必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率				112.0	
	有形固定資産減価償却率				62.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				27.1	
	有形固定資産減価償却率				58.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
平成29年度の将来負担比率は市債等の減少のため9.7ポイント改善していますが、実質公債費比率は元利償還金が増加したため、0.2ポイントの悪化となっています。いずれの指標も類似団体に比べて高い水準にあり、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	113.5	116.0	105.3	112.0	102.3
	実質公債費比率	10.0	9.5	8.9	8.5	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	32.6	30.5	21.2	27.1	24.5
	実質公債費比率	5.9	5.2	4.1	5.2	5.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

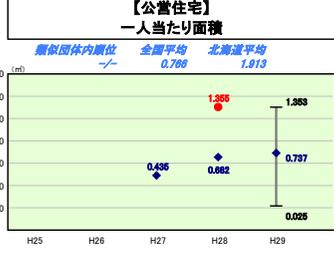
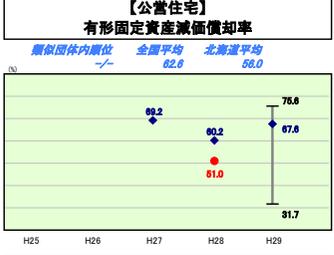
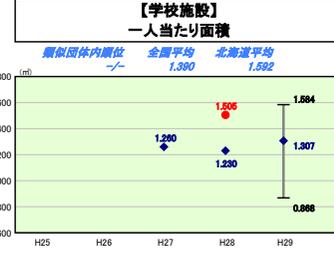
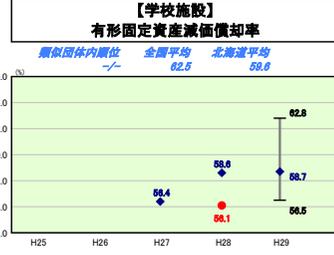
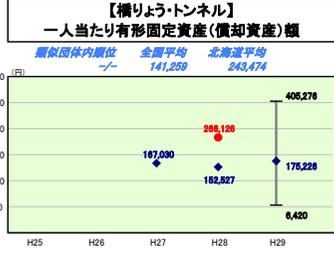
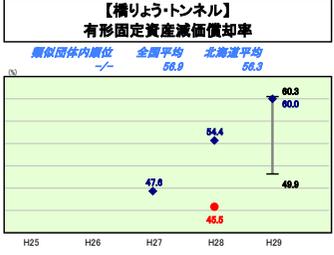
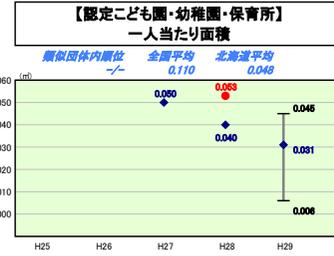
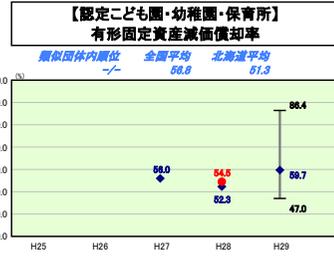
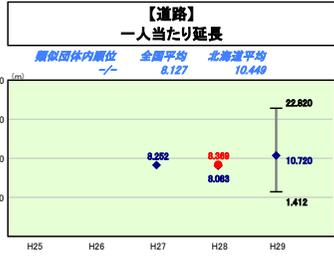
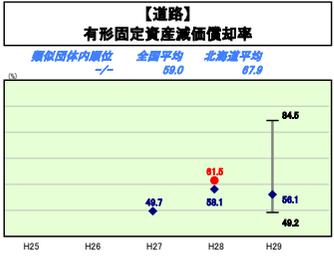
平成29年度

北海道帯広市

人口	167,663 人(930.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	166,978 人(930.1.1現在)	繰上実赤字比率	- %
面積	619.34 km ²	実公費費比率	8.7 %
歳入総額	85,421,544 千円	将来負担比率	102.3 %
歳出総額	85,000,314 千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	419,118 千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	41,068,341 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析面
平成28年度の有形固定資産減価償却率については、橋りょう・トンネルや公営住宅、学校施設などでは類似団体よりも低くなっているものの、築30年以上を経過している施設も多いことから、計画的に長寿命化等を図り、ライフサイクルコストの削減に努めていく必要があります。なお、平成29年度については、算定中のため減価償却率は算出されていません。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

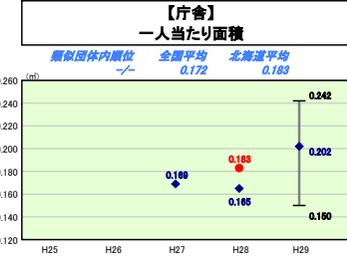
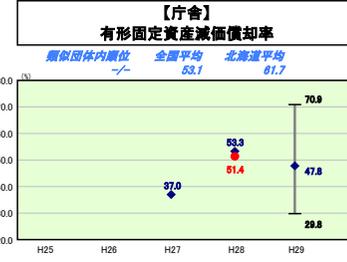
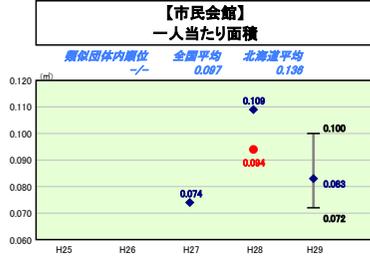
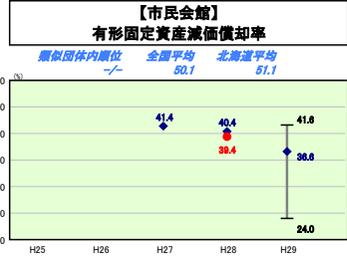
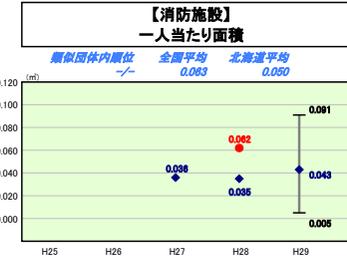
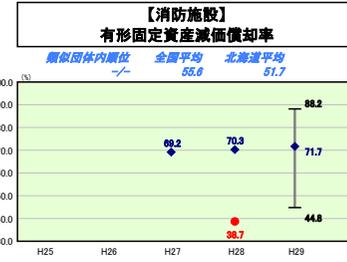
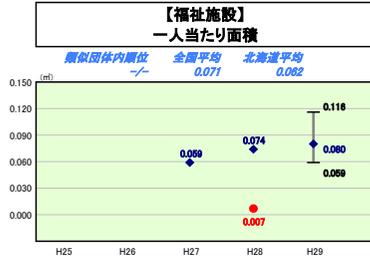
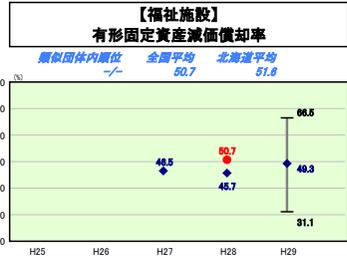
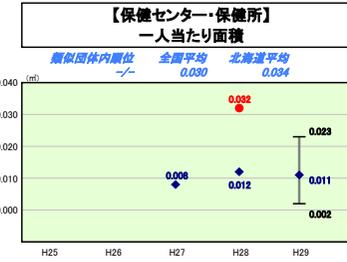
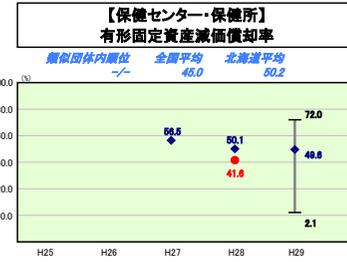
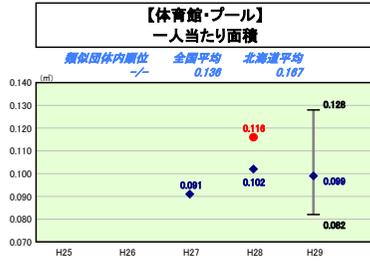
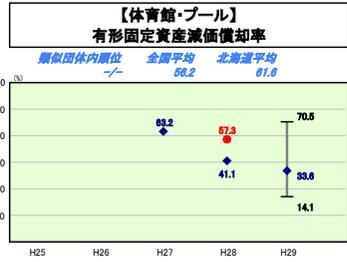
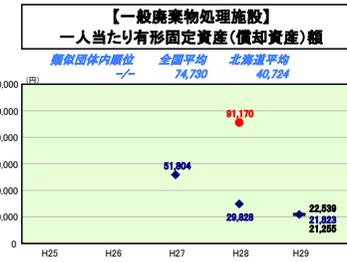
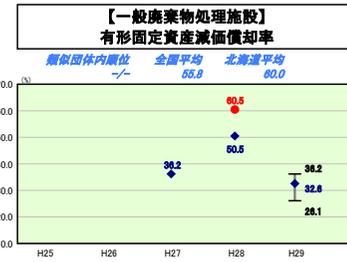
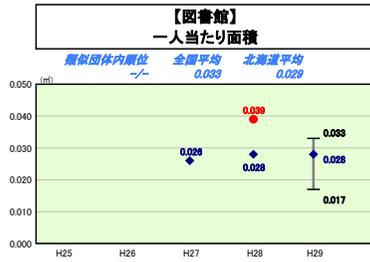
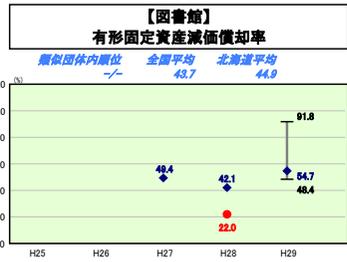
平成29年度

北海道帯広市

人口	167,653	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	166,978	人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	85,421,544	千円	将来負担比率	102.3	%
歳出総額	85,000,314	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	419,118	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	41,068,341	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 平成28年度の有形固定資産減価償却率については、体育館・プール福祉施設、一般廃棄物処理施設が類似団体平均よりも高い水準となっています。体育館・プールについては総合体育館の更新が令和元年度に予定されているため、今後、減価償却率は改善するものと見込めます。一般廃棄物処理施設についても現在のくりんセンターの老朽化に伴い、建て替えに向けた検討が進められています。なお、平成29年度については、算定中のため減価償却率は算出されていません。